

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 17 年 8 月 実 績



平 成 17 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成17年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

平成 17 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 7 月前月比 5.5%増の後、8 月は同 8.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 4.5%減の後、8 月は同 6.5%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 4.3%減の後、8 月は同 8.2%増となった。内訳をみると製造業が同 9.5%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.6%増であった。

また、官公需は、7 月前月比 2.5%減の後、8 月は国家公務、通信業で減少したものの、防衛庁、地方公務等で増加したことから、同 8.0%増となった。

一方、外需は、7 月前月比 20.9%増の後、8 月は電子・通信機器、重電機等で増加したものの、鉄道車両、船舶等で減少したことから、同 27.5%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 1.6%減の後、8 月は原動機、重電機等で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、同 7.7%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 4.5%減の後、8 月は 9.5%増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（151.1%増）、紙・パルプ工業（63.3%増）、非鉄金属（42.0%増）精密機械（31.4%増）、窯業・土石（27.2%増）、化学工業（24.1%増）、金属製品（21.1%増）等の 12 業種で、石油・石炭製品工業（32.7%減）、鉄鋼業（20.3%減）等の 3 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7 月 5.4%減の後、8 月は 5.8%増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（32.2%増）、通信業（17.9%増）、金融・保険業（4.4%増）等の 5 業種で、運輸業（12.3%減）、電力業（7.4%減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 2 兆 4,883 億円（前月比 10.5%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 4,876 億円（同 3.7%増）となり、受注残高は 20 兆 7,539 億円（同 1.3%減）となった。この結果、手持月数は 8.3 か月となり、前月差で 0.4 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

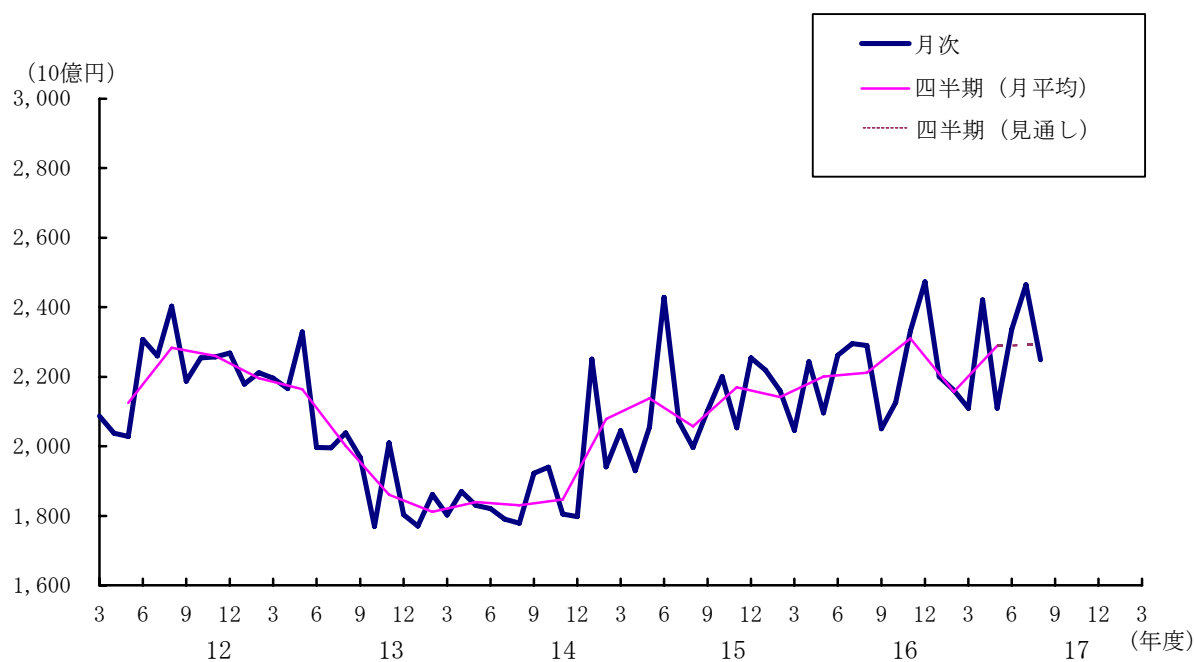
(単位：億円，%)

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 5月	6月	7月	8月
受注総額	66,359 (0.5) [5.7]	69,311 (4.4) [7.2]	64,714 (-6.6) [1.0]	68,677 (6.1) [4.3]	21,098 (-12.9) [0.9]	23,364 (10.7) [3.5]	24,650 (5.5) [7.6]	22,486 (-8.8) [-2.1]
民 需	31,262 (-3.6) [4.6]	32,574 (4.2) [1.3]	32,068 (-1.6) [8.9]	33,296 (3.8) [3.1]	10,445 (-6.6) [0.4]	11,668 (11.7) [5.6]	11,144 (-4.5) [10.4]	11,868 (6.5) [11.0]
〃 (船舶・電力を除く)	28,258 (-5.4) [3.8]	29,856 (5.7) [1.1]	30,088 (0.8) [9.4]	30,318 (0.8) [2.0]	9,525 (-6.7) [-2.7]	10,585 (11.1) [5.4]	10,133 (-4.3) [10.0]	10,959 (8.2) [13.4]
製 造 業	12,101 (-10.3) [9.3]	12,741 (5.3) [6.9]	12,846 (0.8) [10.5]	13,811 (7.5) [2.8]	4,051 (-20.6) [-6.1]	4,654 (14.9) [9.3]	4,444 (-4.5) [14.1]	4,864 (9.5) [14.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	16,124 (-3.3) [0.0]	17,174 (6.5) [-2.5]	17,232 (0.3) [8.6]	16,910 (-1.9) [1.7]	5,517 (1.5) [0.8]	5,956 (8.0) [2.7]	5,654 (-5.1) [6.9]	6,081 (7.6) [12.6]
官 公 需	8,125 (4.8) [-1.0]	7,559 (-7.0) [-2.8]	7,405 (-2.0) [-15.8]	7,391 (-0.2) [-5.9]	2,360 (-12.9) [-1.3]	2,321 (-1.6) [-16.0]	2,263 (-2.5) [-17.7]	2,445 (8.0) [-10.1]
外 需	23,027 (2.2) [11.1]	27,078 (17.6) [22.1]	21,479 (-20.7) [2.8]	24,461 (13.9) [9.0]	7,212 (-21.2) [2.3]	8,099 (12.3) [6.8]	9,788 (20.9) [11.3]	7,098 (-27.5) [-16.3]
代 理 店	3,199 (-5.4) [-2.7]	3,064 (-4.2) [-10.8]	2,783 (-9.2) [-18.2]	3,408 (22.5) [-0.1]	1,096 (-12.9) [-0.2]	1,053 (-3.9) [-6.6]	1,037 (-1.6) [-4.9]	1,116 (7.7) [3.1]

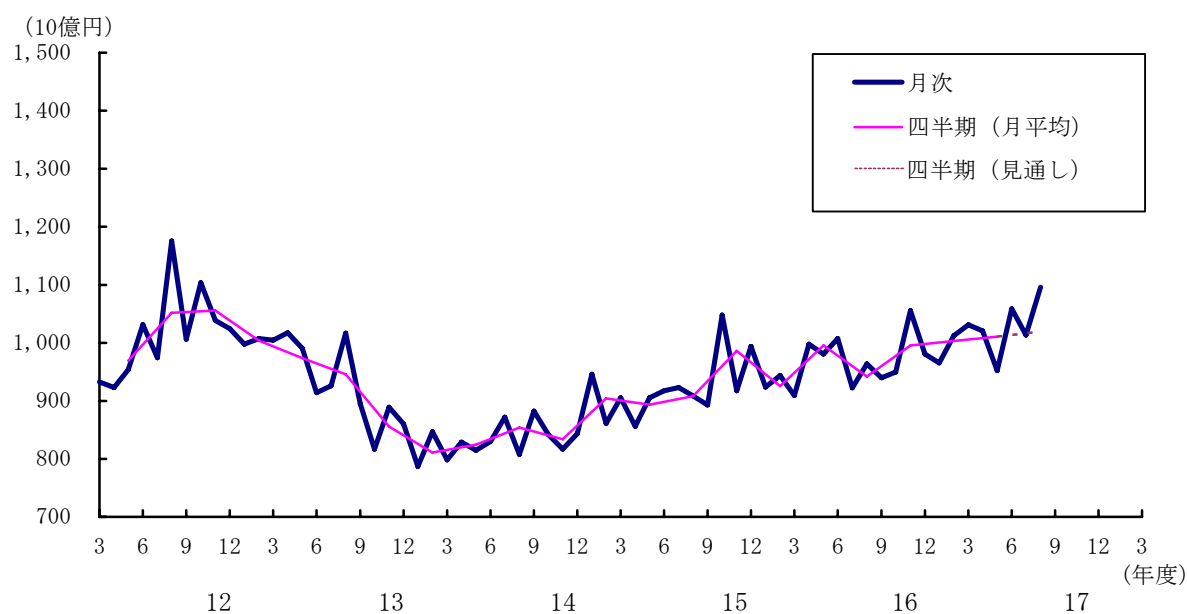
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の17年7～9月は「見通し調査（17年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

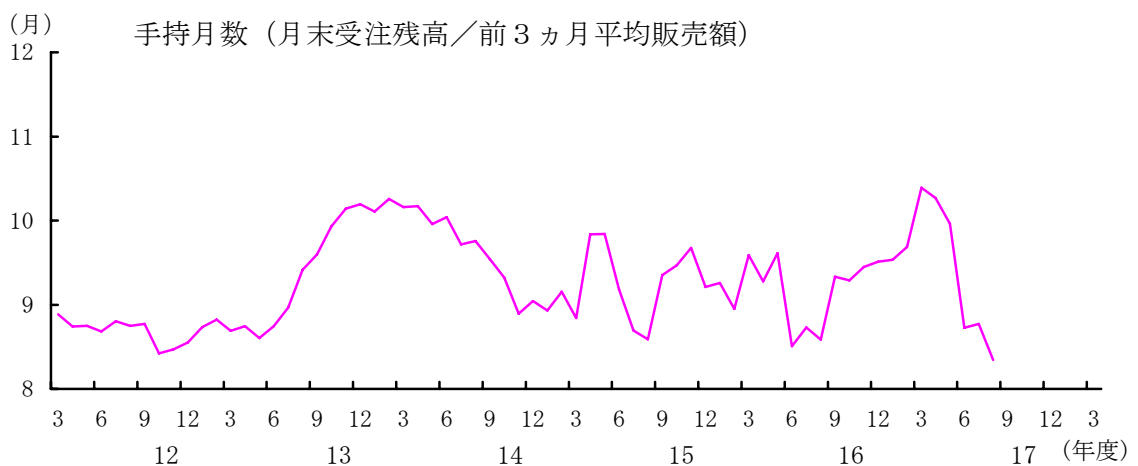
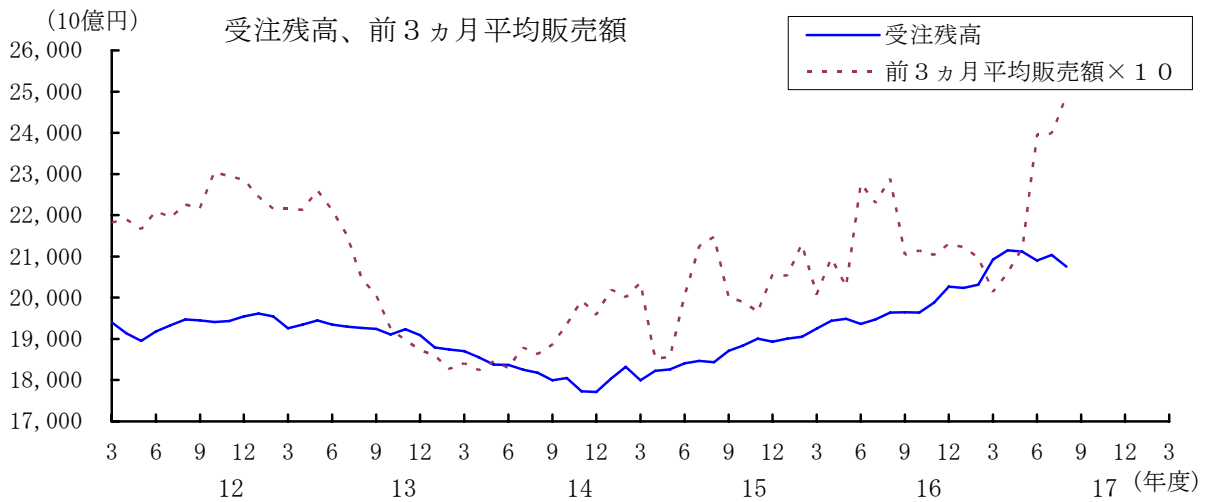
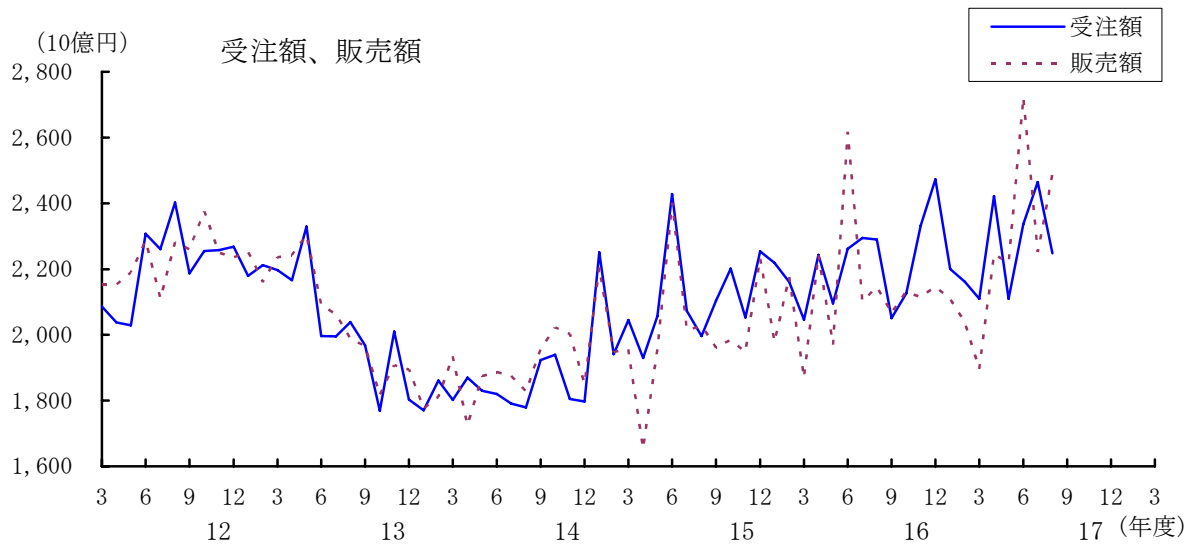
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 5月	6月	7月	8月
I 製造業計	-10.3	5.3	0.8	7.5	-20.6	14.9	-4.5	9.5
1 繊維工業	2.3	-12.3	-1.9	23.0	43.3	-1.1	-26.1	19.8
2 紙・パルプ工業	-7.6	-8.4	25.3	26.6	-18.2	264.0	-67.5	63.3
3 化学工業	-28.6	18.3	-5.9	21.2	-45.7	-10.1	-2.5	24.1
4 石油・石炭製品工業	14.5	46.9	-32.7	-0.0	22.6	77.0	271.9	-32.7
5 窯業・土石	-0.9	-9.8	21.9	12.2	-13.2	43.7	-11.4	27.2
6 鉄鋼業	-49.4	24.9	-12.8	77.8	36.5	-43.2	17.1	-20.3
7 非鉄金属	10.3	-18.2	-28.5	74.5	12.0	135.9	-72.4	42.0
8 金属製品	-1.3	15.2	-12.7	2.0	-6.9	-4.4	-3.9	21.1
9 一般機械	-3.3	1.5	1.5	-7.2	13.3	-3.4	-5.0	9.2
10 電気機械	-14.0	6.9	1.0	6.3	-17.0	32.7	-18.2	10.2
11 自動車工業	4.4	15.7	5.7	1.9	-26.1	10.5	-5.6	0.6
12 造船業	-19.9	24.7	-12.3	4.5	-50.1	-2.3	8.6	151.1
13 その他輸送機械工業	-7.1	-4.3	26.9	31.8	-49.2	323.4	-45.5	-10.7
14 精密機械	-14.9	8.8	11.4	38.3	15.4	-35.1	-19.0	31.4
15 「その他製造業」	-2.9	-4.9	4.2	-2.9	-17.3	-2.9	13.1	5.5
II 非製造業計	0.0	2.9	-0.4	0.7	0.6	9.6	-5.4	5.8
16 農林漁業	-8.4	-7.8	29.1	-9.3	-14.0	1.4	2.0	2.3
17 鉱業	41.6	15.9	-22.2	-37.2	4.4	-22.9	24.0	32.2
18 建設業	-16.9	1.8	-0.5	14.0	-0.3	10.7	-6.7	-4.8
19 電力業	12.2	-6.0	-4.8	12.3	-22.0	60.1	-27.5	-7.4
20 運輸業	-9.4	3.2	11.8	-7.2	84.8	-37.8	37.5	-12.3
21 通信業	1.4	2.8	4.9	-3.7	-7.3	21.0	-21.1	17.9
22 金融・保険業	-9.7	43.7	-25.4	7.0	51.0	21.5	6.7	4.4
23 「その他非製造業」	-0.4	2.6	-5.8	5.5	-7.6	-5.1	10.9	3.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

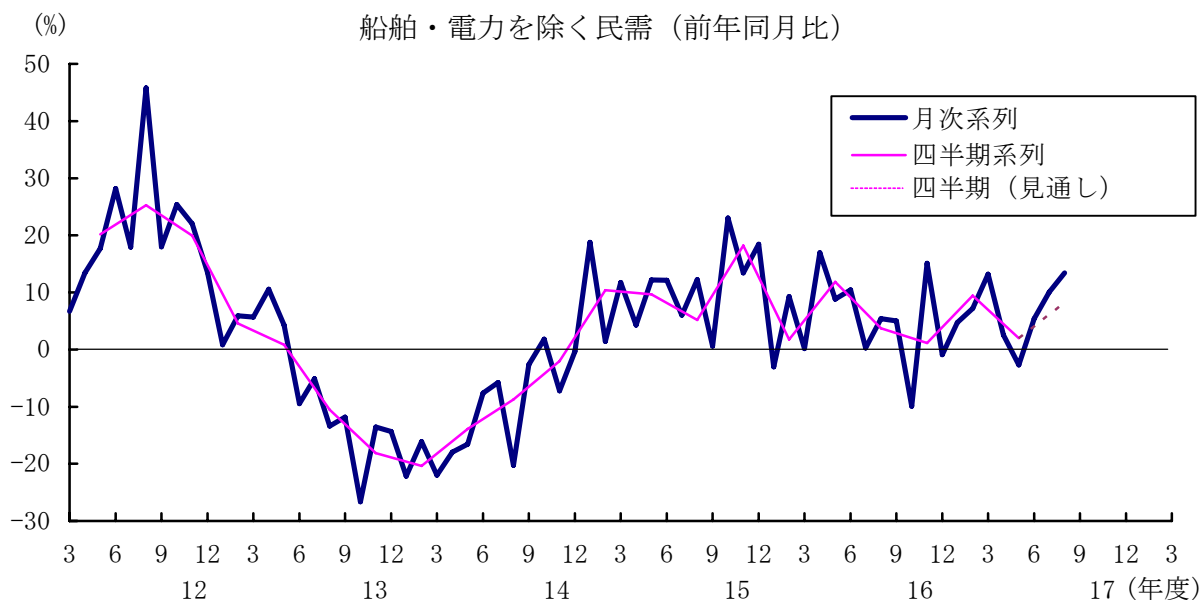
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

17年8月の受注総額は、1兆8,819億円で前年同月比2.1%減、「船舶を除く総額」では同2.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の17年7～9月は「見通し調査（17年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,775億円で前年同月比11.0%増（船舶を除くと同10.8%増、船舶・電力を除くと同13.4%増）、官公需は1,755億円で同10.1%減、外需は6,238億円で同16.3%減、また、代理店は1,051億円で同3.1%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業（160.8%増）、石油・石炭製品工業（116.3%増）、窯業・土石（47.5%増）、精密機械（38.7%増）、鉄鋼業（36.1%増）、繊維工業（14.9%増）、紙・パルプ工業（13.6%増）等の13業種が増加となった。反面、非鉄金属（57.2%減）、一般機械（1.8%減）の2業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比8.6%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（63.9%増）、通信業（11.2%増）、運輸業（9.5%増）等の5業種で増加となった。反面、電力業（21.3%減）、鉱業（15.6%減）等の3業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（29.0%増）、道路車両（18.7%増）、重電機（18.7%増）、航空機（13.1%増）、工作機械（5.4%増）及び電子・通信機械（1.7%増）で増加となった。反面、船舶（50.6%減）、原動機（3.9%減）及び産業機械（0.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（78.9%増）、航空機（23.8%増）、道路車両（13.0%増）、工作機械（12.4%増）、電子・通信機械（11.8%増）、産業機械（11.5%増）、原動機（5.9%増）、鉄道車両（3.7%増）及び重電機（0.2%増）で増加となった。この結果、合計では前年同月比11.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 5月	6月	7月	8月
民需総額	4.6	1.3	8.9	3.1	0.4	5.6	10.4	11.0
原動機	22.5	1.4	13.6	8.1	9.8	7.5	-0.4	5.9
重電機	-23.6	17.4	-9.9	-9.8	-37.1	15.0	29.0	0.2
電子・通信機械	0.5	-4.9	7.2	-1.5	-5.7	4.7	0.4	11.8
産業機械	9.8	8.9	10.0	13.0	17.2	7.3	18.3	11.5
工作機械	59.8	52.5	34.9	9.5	-0.0	12.3	18.6	12.4
鉄道車両	5.5	-27.5	11.5	-28.3	-30.5	-25.4	170.0	3.7
道路車両	-20.4	-17.1	21.2	35.6	34.8	35.0	46.3	13.0
航空機	-14.8	7.2	28.4	20.4	19.3	12.2	10.3	23.8
船舶	269.8	124.3	-16.8	52.9	166.0	-60.4	77.5	78.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（85.3%増）、重電機（62.7%増）、航空機（60.0%増）、道路車両（44.2%増）、工作機械（34.2%増）、鉄道車両（28.9%増）、産業機械（11.1%増）及び電子・通信機械（4.9%増）で増加となった。反面、原動機（15.1%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比15.9%増となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（22.1%増）、工作機械（18.5%増）、道路車両（10.6%増）、産業機械（8.6%増）、航空機（1.2%増）原動機（0.8%増）で増加となった。反面、重電機（4.0%減）、電子・通信機械（1.7%減）及び鉄道車両（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、324億円で前年同月比7.9%減、販売額は、144億円で同39.1%増、受注残高は、7,395億円で同0.7%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、512億円で前年同月比11.2%増、販売額は、481億円で同5.1%増、受注残高は、1,592億円で同19.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、815億円で前年同月比15.1%増、販売額は、787億円で同15.4%増、受注残高は、588億円で同8.9%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 (")	-----	29
	機種別販売額 (")	-----	33
	機種別受注残高 (")	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成17年8月実績)	-----	41
	(参考) 新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 (平成17年8月実績)	-----	45

(別紙)

	調査項目と移行期分類	-----	49
--	------------	-------	----